

申請番号（市記載欄）
住 自
交：申・代

藤沢市住宅用太陽光発電システム（自家消費型）等設置費補助金交付申請書

年 月 日

藤沢市長

申請者 〒 _____

住 所 _____

（ふりがな）

氏 名 _____

電話番号 _____

メールアドレス（任意） _____

藤沢市住宅用太陽光発電システム（自家消費型）等設置費補助事業を次のとおり実施したいので、藤沢市補助金交付規則第 3 条及び藤沢市住宅用太陽光発電システム（自家消費型）等設置費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第 8 条の規定により申請します。

なお、本補助金の申請に関し、手続代行者を選任する場合は、手続代行者の不備により補助金の交付が受けられない場合、異議申立てはいたしません。

藤沢市住宅用太陽光発電システム（自家消費型）等設置費補助金交付申請にあたり、私に係る藤沢市税の納付状況について、貴職の権限により調査することに同意します。

また、本補助金交付に関し、完了届を期限内に提出できない場合又は虚偽の記載等があった場合は、要綱第 15 条及び第 16 条の規定に基づき、補助金交付決定の取消し及び補助金の返還に同意します。

1	設備の設置を予定する場所	藤沢市
2	建物所有者氏名 （共有の場合は全員）	
3	承諾者（建物所有者と申請者が異なる場合、若しくは共有者がいる場合） →該当しない場合は 4 へ	

	申請者が、藤沢市住宅用太陽光発電システム（自家消費型）等設置費補助金を受けて対象設備の設置を予定している建物は、私の所有に係るものであるため、申請者が善良な管理者の注意をもって管理義務を果たすことを条件に、申請者が対象設備の設置することについて承諾します。			
	承諾者（本人署名）			
	〒 _____ 住所 _____ _____ 氏名 _____			
4	設備の設置方法 該当する項目に○を記入してください			
	自 己 所 有		第 三 者 所 有	
	建材一体型	架台設置型	リース契約	P P A 契約
5	建築の区分		新築（改築）・建 売 ・ 既存住宅	
6	工事着工予定日 年 月 日			
	新築・既存の場合は対象設備設置工事の着工予定日			
	建売の場合は建物の引渡し予定日			
7	工事完了予定日 年 月 日			
	新築・建売の場合は建物の引渡し予定日			
	既存の場合は対象設備の引渡し予定日			
8	太陽電池モジュールの最大出力の合計値（予定）		(小数点第3位以下切捨て) . kW	
9	補助金申請額			
	太陽光発電システム	本体価格（税抜き）	_____ 円	
		① 太陽電池モジュールの日本工業規格等に基づく公称最大出力の合計値	_____ kW	①と②の小さい方 （小数点第3位以下切捨て） (A) _____ kW
		② インバータ・保護装置の定格出力	_____ kW	
		③ (A) kW×70,000円	(ア) _____,000円 (上限70万円)	
			④ 設置に関する工事費（税抜き）	_____ 円
	住宅用定置用リチウムイオン蓄電池	⑤ 本体価格（税抜き）	_____ 円	
		⑥ 設置に関する工事費（税抜き）	_____ 円	

		⑦ 蓄電容量(kWh)	_____ kWh
		注) (⑤+⑥) ÷ ⑦の値が141,000円以下であること <u>超過した場合は該当いたしません。</u>	
		⑧ = (⑤+⑥) の 3 分の 1 (1,000円未満切捨て)	(イ) _____,000円
	H E M S	⑨ 本体価格 (税抜き)	_____ 円
		⑩ 設置に関する工事費 (税抜き)	_____ 円
		⑪ = (⑨+⑩) の 3 分の 2 (1,000円未満切捨て)	(ウ) _____,000円 (上限20万円)
	設置に関する工事費	⑫ = ④ + ⑥ + ⑩ (1,000円未満切捨て)	(エ) _____,000円
	補助金申請額	⑬ = (ア) + (イ) + (ウ)	_____ 円
10	補助対象経費 (税抜き) (Ⅰ) 自家消費型太陽光発電システム _____ 円 (Ⅱ) 住宅用定置用リチウムイオン蓄電池 _____ 円 (Ⅲ) H E M S _____ 円 (Ⅳ) その他 _____ 円	<u>(Ⅰ)～(Ⅳ)の計</u> 税抜き _____, _____ 円 消費税 _____, _____ 円 合 計 _____, _____ 円 注) (Ⅰ)～(Ⅳ)の税抜き額に消費税を加えた値 が見積金額と一致していることをご確認ください。	
11	設備の概要		
	▶太陽電池モジュール		
	1. 型式名	①	_____
		②	_____
		③	_____
④		_____	
2. 製造者名 (メーカー)		_____	

	3. 公称最大出力（注1）と 使用枚数 （注1）公称最大出力とは、日本工業規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。	① W × 枚 = ② W × 枚 = ③ W × 枚 = ④ W × 枚 = 出力小計 _____
	4. 最大出力（注2） （注2）最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値をいう。 （小数点第3位以下を切捨て）	3. の出力小計の単位をkWに変換 （小数点第3位以下を切捨て） . kW
	▶インバータ・保護装置	
	1. 型式名	
	2. 製造者名（メーカー名）	
	3. 定格出力	kW
	▶住宅用定置用リチウムイオン蓄電池	
	1. メーカー名	
	2. パッケージ型番	
	3. 蓄電容量	kWh
▶H E M S		
1. 型式名		
2. 製造者名（メーカー名）		
3. 回路数（分岐電流センサー数）		
12	請負事業者 該当する項目の□に✓を入れてください ☐ 工事契約事業者 ☐ 設備設置工事等請負事業者 ☐ 手続代行者	
	所 在 地 〒 _____ _____ 会社名等 _____ 電話番号 _____ 担 当 者 _____ メールアドレス（任意） _____	

13	設備設置に関する確認事項	
(1)	法令遵守について 該当する項目の□に✓を入れてください	
	☐	▶申請者が個人の場合 設備の設置工事を行うにあたっては、市内請負事業者が建築基準法や藤沢市建築基準等に関する条例など、各種法律や条例その他の規程を遵守のうえ実施することを確認しています。
	☐	▶申請者がリース事業者又はP P A事業者の場合 設備の設置工事を行うにあたっては、建築基準法や藤沢市建築基準等に関する条例など、法律や条例その他の規程を遵守のうえ実施します。
(2)	国の補助金併用不可について（□に必ず✓を入れてください）	
	☐	▶同一の交付対象設備に対して国庫を財源とする他の負担金又は補助金を受けていません。
14	手続代行者 名刺添付可	私は、手続代行者として藤沢市住宅用太陽光発電システム（自家消費型）等設置費補助金交付要綱に基づき、責任をもって手続代行業務を行います。 〒 _____ 住 所 _____ 会社名等 _____ 担当部署 _____ 担当者 _____ 電話番号 _____ メールアドレス（任意） _____

15	提出書類 申請者名義のものを提出してください 確認した項目の□に✓を入れてください 書類は、(1)から(11)の順に上から並べて提出してください	
(1)	☐	交付申請書（第1号様式）
(2)	☐	住民票（3か月以内に発行したもの） ＊本籍・続柄の記載不要 ＊マイナンバーの記載がないもの
(3)	☐	住民税納税証明書（以下の場合は、証明書の添付が必要です） ▶令和6年1月2日以降に藤沢市に転入した方で令和7年度最初の納税期限日までに申請する場合 令和6年度の住民税納税証明書
	☐	▶令和7年1月2日以降に藤沢市に転入した方で令和7年度最初の納税期限日までに申請する場合 令和7年度の住民税納税証明書
(4)	☐	対象設備を設置する住宅の場所を示す案内図 ＊詳細な地図
(5)	☐	既存住宅に設置する場合 ▶現況の写真 ・建物全景、対象設備の設置されていないことが確認できる写真（完了時に同じ構図の写真を提出します）
	☐	▶対象設備の設置に係る工事請負契約書等の写し ＊（契約書に補助対象経費の内訳明細が記載されていない場合は、見積書を添付）
	☐	新築（改築）住宅に設置する場合 ▶住宅売買契約書の写し ▶別途対象設備の設置に係る工事請負契約をしている場合は、その契約書の写し ＊（契約書に補助対象経費の内訳明細が記載されていない場合は、見積書を添付）
	☐	発電した電力を30%以上自家消費可能であることを証する書類（年間の想定発電量と年間の想定使用電力量比較）
(6)	☐	補助対象者と対象設備を設置する施設の所有者が異なる場合 藤沢市住宅用太陽光発電システム（自家消費型）等設置費補助金に係る設置施設に関する同意書及びリース料金又はサービス料金の算定にあたり補助金相当額が減額されていることを示すリース料金等減額計算書
(7)		
(8)	☐	誓約書
(9)	☐	HEMSの仕様がわかる書類
(10)	☐	HEMSの接続先がわかる書類（図面、接続先一覧）
(11)	☐	HEMSのデータ収集等に関する同意書

16	確認事項 (1)から(7)を確認し、全項目の□に✓を入れてください	
(1)	☐	太陽電池の最大出力（システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力（日本工業規格又は国際電気標準会議等の国際規格に規定されている太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。）の合計値（kW表示とし、小数点以下第3位を切捨てる。）が0.07kW以上で10kW未満のシステムである
(2)	☐	申請書、添付書類は控え（コピー等）がある
(3)	☐	工事着工予定日は申請日より 2週間以上後 である
(4)	☐	工事完了予定日（引渡日）は 2026年2月16日以前 である
(5)	☐	交付決定通知書受領後にシステム等に変更が生じた場合は、速やかに「補助事業計画変更・中止承認申請書（第3号様式）」を提出します
(6)	☐	補助金交付決定通知書（変更がある場合は変更承認等通知書）が届く前に設置工事に着手はしません
(7)	☐	後日アンケート等にご協力をいただくことがあります